

第4回 病院船の活用に関する検討会 議事要旨

1. 検討会の概要

日時：令和3年1月28日 木曜日 10時00分～12時00分

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：福和座長、小井土座長代理、池田委員、高橋委員、中出委員、中田委員、半田委員、堀田委員、山口委員、青柳政策統括官、村手審議官
※出席者には、WEBによる出席を含む。

【オブザーバー】 島田内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）、永田厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室長、坂本防衛省整備計画局防衛計画課長、峰本国土交通省海事局安全政策課長、益本海上保安庁総務部政務課海上保安企画官

2. 議事概要

事務局からこれまでの議論及びとりまとめの方向性を説明した後、質疑応答を交え意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

【病院船の機能（陸上医療機関との役割分担）について】

- 陸路が大幅に遮断され後方搬送が難しい場合のSCUとしての活用や病院被災の場合の病院避難といった被災地の負担軽減という機能として整理できる。
- 大規模災害の場合は、後方搬送先となる病院が被害を受け、患者の受入れが困難になる。よって、受入れ可能な病院の確保や搬送体制を構築するまでの間の被災病院の一時避難・収容という機能も考えられる。
- 医療者側のメリットとして、災害時に医療者が参集した場合の拠点（居住空間）としての役割が期待できる。
- 被災地到着までに72時間以上の時間がかかってしまうということを十分に考慮して役割を検討しなければならない。
- 500床規模の船舶よりも機動性がある規模の船舶が求められているのではないかと感じている。

【発災時の要員等の確保について】

- 病院船の有無にかかわらず、大規模な災害が発生した場合に医療従事者が絶対的に不足するという事態について、対策を検討する必要がある。
- DMAT以外にも、病院船と連携する医療団体、医療機関を幅広く想定してよいのではないか。
- 特定の病院を人材育成や医療スタッフの確保の中心となる「基地病院」とする発想もあるのではないか。

【平時の活用方策について】

- 平時活用のニーズは現時点ではないかもしれないが、今後生まれてくる可能性もある。現時点では有効な平時活用策は見出せていないが、今後も具体的な方策を検討していくという前向きな方向性がとれないか。

【病院船の必要性について】

- 自分たちの地域では、病院船は不要と考えるが、有事の際にスムーズに運用するためには、例えば南海トラフ地震等を想定した場合などに、どの地域に派遣される可能性が高いか、どのように運用されるかの計画を事前に策定しておく必要がある。
- 病院船の必要性もさることながら、災害時に提供する医療資源の体制をトータルとして補強していくという観点から、どのような対策がとりえるのか検討していくことが重要ではないか。

以上